



TOKYO 2020

東京2020 第46回理事会 資料

決議事項



2020年度 事業報告及び 計算書類等の承認について

2021年6月8日

2020年度 事業報告書の概要

- 史上初の大会延期となった東京 2020 大会をコロナ禍の中、安全安心に開催するべく、新型コロナウイルス感染症対策や簡素化等の新たな課題に取り組んだ1年
- 2021年開催に向けた大会の新たな「位置づけ」、「原則」、「ロードマップ」を策定、同一日程、同一会場での開催を公表
- 多様性と調和を改めて見つめ直し、事務総長直轄の「ジェンダー平等推進チーム」を設置するとともに、女性理事比率の向上を図った

柱	主な実施事業
1 円滑で安全 安心な大会運 営に向けた準 備	(1) 大会延期を受けた新たな大会の骨格の検討 ・ 「新たな出発 東京 2020 大会実施本部」を中心に、大会延期に伴う各種課題の検討・調整などを実施 ・ 2021年開催に向けた大会の新たな「位置づけ」、「原則」及び大会までの「ロードマップ」を策定し、公表。また、競技スケジュール・会場については同一日程、同一会場を維持 (2) 新型コロナウイルス感染症対策 ・ 国や都等と連携し、「新型コロナウイルス感染症対策調整会議」を中心に総合的に検討・調整 ・ 2021年2月に、大会参加者が守るべきルールをステークホルダー別にまとめたブレイブック（ルールブック）の初版を公表 ・ 大会に係る感染症対策を一元的に推進できるよう、選手村総合診療所や保健衛生拠点と連携する組織委員会感染症対策センターを設置するための推進体制を構築 (3) ジェンダー平等/多様性と調和の推進 ・ 事務総長直轄の「ジェンダー平等推進チーム」を設置し、基本的な方針を定め、「アスリート等の性的ハラスメント撮影」に対する予防措置、職員へのアンケート調査、オリンピック憲章とジェンダー平等に関する講演会を実施 (4) 聖火リレーの準備・運営 ・ 新型コロナウイルス感染症への具体策の公表、全国を巡るオリンピック聖火リレーの準備・運営及びパラリンピック聖火リレーの準備 (5) セレモニーの実施に向けた準備 ・ コロナ禍における社会状況の変化を踏まえ、式典を華美なものとはせず簡素化を図るなどの開会式・閉会式に向けた準備 (6) 最高水準の競技環境の構築と会場サービスの提供に向けた準備 ・ 競技団体と連携のうえ新たな競技日程を決定、I F とオンラインでミーティングやセミナーを開催 ・ 延期後のスケジュールに合わせ同一会場を確保、競技会場毎に新型コロナウイルス感染症対策を加味した運営計画の深度化 ・ 各国アンチドーピング機関、I O C / I P C 及び I T A（国際検査機関）と連携の上、検査員等の確保及び検査運営の準備 ・ 安全・安心な選手村の運営に向け、新型コロナウイルス感染症対策の実施に伴うオペレーションの変更について事業者等と協議を行うなど準備を実施

	・ 飲食提供事業者と連携し、選手村、競技会場等の大会関係施設ごとに提供方法、サービスレベル等を具体化 ・ 医療責任者を中心に医療チームを編成、スタッフに対し必要な研修を実施 ・ 各ステークホルダー向けに、施設設備、飲料供給、予防・救護運営、情報発信の各観点から暑さ対策を検討・準備 (7) ボランティアへの機運醸成 ・ フィールドキャストへアンケートを実施し、結果を踏まえ、役割紹介の記事や動画を配信することで、モチベーション維持に努めた (8) アクセシビリティの確保 ・ 会場内及び周辺のアクセシビリティに関する設備の確認、大会時に必要な方へのサポートを「自ら考え行動できる」人材を育成するための研修の実施等 (9) パラリンピック競技大会の成功に向けた準備 ・ 新型コロナウイルス感染症対策としてパラアスリートを対象とした追加のガイドライン策定 ・ オリンピックからの移行や大会時のパラリンピックの実行体制について検討 ・ パラリンピック特有の価値を伝え、共生社会の深化を目指していくことを継続して発信 (10) 国際的な連携強化、NOC/NPCへのサポート ・ オリンピック・パラリンピックファミリーに対する適切なレベルのサービス提供に向けた準備 ・ 要人プログラム、プロトコル・サービスの推進 ・ 北京 2022 組織委員会及びパリ 2024 組織委員会等への学習機会の提供 ・ 選手団団長ウェビナーの開催、NOC/NPC サービスセンターの開催に向けた準備 (11) 世界に誇る安全及びセキュリティの確保 ・ 「警備ガイドライン」に基づき会場の特性等を踏まえた各競技会場等の警備計画策定に向けた準備 ・ J V（共同企業体）との基本契約に基づき、会場毎の最終的な警備業務委託契約締結に向けた手続きの実施 ・ 顔認証システム等の先進技術を活用し、厳格かつ効率的な警備を実施できるよう準備 ・ テロ等を想定した各種訓練の実施により、対応力の強化を図り、万全な初動対応体制を確立 ・ CIRT2020（サイバーインシデント対処チーム）の運用 (12) 大会運営の効率化に向けたテクノロジーの導入 ・ 大会延期を受けて、テクノロジー環境の運用体制を最適化して延期期間中の費用最適化を実現 ・ 感染症対策としての業務支援システムやステークホルダー向けシステムの設計・構築 ・ 大会公式ウェブサイトやモバイルアプリなどの観客向け大会情報システムの構築・運用計画の見直し ・ サイバーセキュリティ対策の運用体制を維持 (13) 安全、円滑かつ効率的で信頼性の高い大会輸送及び宿泊の提供に向けた準備等 ・ 大会関係者及び観客・スタッフに提供する輸送サービスの内容の深度化、バス・フリート車両等の再調達 ・ 大会関係者に対する宿泊、空港サービスの提供に向けた準備 ・ 大会期間中に必要な物品に係る効率的な物流サービスの提供のための主要なサプライチェーンを構築
2 会場及び施設整備の着実	(1) 会場の整備調整 ・ 大会延期を受け、安全が確保された会場から順次休工し、休工中は定期巡回等の現場の維持管理を実施 ・ 工事再開に向け協議を進め、年度末時点で非競技会場を含む 36 会場で再着工済み（一部竣工）、残る 9 会場も工事

な実施	着手を準備 (2) 大会需要を踏まえた電力インフラの整備調整 ・ 国内に搬入した機器・資材を倉庫に保管し、性能低下を防止するための定期点検など機器・資材の管理を実施
3 大会開催の機運醸成	(1) 大会ビジョンの具現化の推進 ・ 「アクション&レガシープラン」の展開 ・ 「東京 2020 参画プログラム」の継続実施、「東京 2020 NIPPON フェスティバル」の展開に向けた準備 ・ イノベーション施策について、簡素化、安心安全の観点からブラッシュアップ ・ 「持続可能性大会前報告書」の公表、ISO20121 の運用の継続的な改善 ・ 大会資料の継承・保管に向けた準備 (2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進 ・ 大会マスコット等のブランドアイデンティティをプロモーションに活用し、ブランド戦略を展開 ・ 大会延期に伴い、既に販売した観戦チケットについて、希望者へ払い戻しを実施 ・ 東京 2020 大会における海外観客の日本への受け入れ断念を踏まえ、今後の対応について調整を実施 ・ クリーンベニューポリシーの実行に向けた対策の実施など大会ブランド管理を徹底 ・ スポンサーシッププログラムの推進、ライセンスプログラムの展開 (3) 積極的広報とエンゲージメントの推進 ・ 新型コロナウイルス感染症対策を含む安全・安心な大会運営について継続的に発信 ・ アスリートインタビューや 1 年前イベントでのライブ配信等を通じ、年間で累計約 800 万人のユーザーを獲得 ・ オリンピックの大会公式映画の制作、I P C と NHK によるパラリンピックの大会公式映画制作の支援準備
4 オールジャパンの連携と事務局体制の強化	(1) オールジャパンの協力体制の構築 ・ 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた大会の準備・運営など、都、国、関係自治体等との連携を強化 ・ 復興庁及び都と共同で、「東日本大震災からの復興の取組に関するメディアガイド」を制作し、公表 ・ 「出張講座プログラム」を新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンライン形式に変更し全国で展開 (2) 効率的かつ大会実務に即した執行体制の構築 ・ 2021 年 2 月に新会長を選任。3 月の臨時評議員会で理事の上限人数を変更し、新たに 12 人の女性理事を任命 ・ 各会場における V G M（ベニューゼネラルマネージャー）を中心とした運営体制の強化 ・ 「職員が安心して活躍できる職場環境構築」を目的に、職員全員を対象としたアンケート調査を実施 ・ e-learning 等の実施によるガバナンスの推進
5 健全な財務基盤等の確立と運営	(1) 大会成功へ向けた計画的な財務運営 ・ 追加経費の負担に係る組織委員会、都、国の三者での合意を踏まえ、組織委員会予算 V 5 及び 2020 年度補正予算を 12 月に公表 ・ 共同実施事業のコスト管理と執行統制の強化 (2) 最適調達の実現 ・ 大会延期に伴う契約変更への適切な対応、調達計画による進行管理の徹底により、大会後費用も含めた総費用の低減及び公平・公正な調達を実現

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
2020 年度 事業報告書
(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)

2020 年度は、東京 2020 組織委員会（以下「組織委員会」という。）にとって、史上初の大会延期となった東京 2020 大会をコロナ禍の中で安全・安心に開催するべく、新型コロナウイルス感染症対策や簡素化等の新たな課題に取り組んだ 1 年であった。

「新たな出発 東京 2020 大会実施本部」を中心に、大会延期に伴う様々な課題について議論を行い、オリンピック・パラリンピックそれぞれについて、2021 年開催に向けた大会の新たな「位置づけ」、「原則」及び大会までの「ロードマップ」を策定した。また、競技スケジュール・会場については同一日程、同一会場を維持することとした。9 月には、大会の簡素化について、大会関係者と議論のうえ、見直し項目とその内容を合意した。

最優先課題である新型コロナウイルス感染症対策については、国や都と連携し、「新型コロナウイルス感染症対策調整会議」等において総合的に検討・調整を進め、2021 年 2 月には、大会参加者が守るべきルールをまとめたプレイブック（ルールブック）を公表した。

また、大会ビジョンの一つである多様性と調和を改めて見つめ直し、事務総長直轄の「ジェンダー平等推進チーム」を設置するとともに、女性理事比率の向上を図った。

2021 年 3 月 25 日には、日本全国を巡る東京 2020 オリンピック聖火リレーが、福島県においてグランドスタートした。

2020 年度の主な事業

1 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備

(1) 大会延期を受けた新たな大会の骨格の検討

○ 新たな大会に向けたロードマップの策定等

「新たな出発 東京 2020 大会実施本部」を中心に、大会延期に伴う各種課題の検討・調整及び進行管理を実施した。

2021 年開催に向けた大会の新たな「位置づけ」、「原則」及び大会までの「ロードマップ」を策定し、IOC/IPC 理事会に報告のうえ公表した。また、競技スケジュール・会場については同一日程、同一会場を維持することとした。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策

○ ステークホルダー別の新型コロナウイルス感染症対策の検討

安全・安心な大会の実現に向け、最優先課題である新型コロナウイルス感染症対策について、国や都等と連携し、9 月に設置された「新型コロナウイルス感染症対策調整会議」を中心に、アスリート、大会関係者、観客といったステークホルダーごとに、具体的な対策を検討した。

2021 年 2 月には、大会参加者が守るべきルールをステークホルダー別にまとめたプレイブック（ルールブック）の初版を公表した。

○ 感染症対策の推進体制の検討

大会に係る感染症対策を一元的に推進できるよう、選手村総合診療所や保健衛生拠点と連携する組織委員会感染症対策センターを設置するための推進体制を構築した。

また、都、国、関係自治体と連携し、アスリート等に対する診療・検査体制の整備に着手するとともに、迅速な医療・療養の機会を提供するために、入院先医療機関や宿泊療養所の確保に向けた調整を進めた。

(3) ジェンダー平等/多様性と調和の推進

○ 多様性と調和の実現に向けた大会におけるジェンダー平等の推進

新たに 12 人の女性理事を任命し、女性理事比率の向上を図った。

また、事務総長直轄の「ジェンダー平等推進チーム」を設置し、人権の専門家やアスリート等に意見を伺い、①目に見える取組、②ムーブメントを起こす、③レガシーに繋げる、の 3 つの柱を定め、取組を行った。

近年、社会問題となっている「アスリート等の性的ハラスメント撮影」に対する予防措置として、大会時における会場内での禁止行為の中に項目を新設した。また、職員が安心して活躍できる職場環境の構築を目的に、職員全員を対象としたアンケート調査を行い、取組の方向性の検討に繋げるとともに、職員が経験した事例を集めた「コミュニケーションマナー集」の作成を開始した。さらに、オリンピック憲章とジェンダー平等に関する講演会を実施し、学ぶ機会を作り、職員の共通認識を深めた。

(4) 聖火リレーの準備・運営

○ 聖火リレーの準備・運営・実施

9 月に新たな聖火リレーの実施日程や準備・実施内容の簡素化を公表し、各都道府県をはじめとする関係ステークホルダーと連携しながら、実施に向けた準備を進めた。また、安全・安心な聖火リレーを実現するため、新型コロナウイルス感染症対策についても検討を行った。

オリンピック聖火リレーは、12月に実施市区町村やセレブレーション会場、詳細ルート地図情報、出発予定時間・到着予定時間等を公表した。また、2021年2月に、3密の回避や飛沫感染・接触感染防止などの新型コロナウイルス感染症対策の具体策を公表した。

2021年3月25日には、福島県のナショナルトレーニングセンターJヴィレッジにおいて、オリンピック聖火リレーがグランドスタートした。東日本大震災から10年となる節目の年に行われる聖火リレーとして、復興の歩みを進める被災地をはじめとする全国各地を隅々まで巡っていく。

パラリンピック聖火リレーは、2021年2月に、オリンピック聖火リレーと同様、新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを公表するとともに、2021年3月に、聖火フェスティバル詳細、競技開催4都県における聖火リレーの通過市区町村、開催都市内聖火リレーのセレブレーション会場を公表した。

（５）セレモニーの実施に向けた準備

○ 開会式・閉会式の企画・制作

開会式・閉会式のあり方について、コロナ禍による大会延期や社会状況の変化を踏まえ、式典を華美なものとしせず簡素化を図り、経費の増加を抑制するという観点も含めて、検討を進めた。

また、演出企画の実施体制について、限られた時間の中で迅速かつ効率的に見直しを進めていけるよう再構築を図った。

（６）最高水準の競技環境の構築と会場サービスの提供に向けた準備

○ 競技団体と連携した競技計画の策定

大会延期に伴い、ＩＦと緊密に連携し、新たな競技日程の決定や、競技運営の簡素化を図った。

コロナ禍にあって入国制限が厳しい状況の中、ＩＦとオンラインでミーティングやセミナーを開催して緊密なコミュニケーションを図るとともに、安全・安心な競技運営に向けて、新型コロナウイルス感染症対策の検討を進めた。

NFとは、オリンピック及びパラリンピック合同の協議会を3回開催し、積極的な意見交換を行い、大会の成功に向けてより一層の相互理解を深めた。

○ 競技会場の運営に向けた準備

延期後のスケジュールに合わせて、延期前と同一の競技会場を使用することについて、会場所有者と合意した。また、競技会場ごとに新型コ

ロウイルス感染症対策を加味した運営計画の深度化を進めるとともに、会場所有者等と連携・調整し、各会場の状況に応じた円滑な運営に向けて準備を進めた。

○ アンチドーピング活動の適切な運営に向けた準備

WADA（世界アンチ・ドーピング機構）の認定取得に向けて、東京2020大会の要件を満たす専用ラボの整備や運営準備を着実に進めた。また、各国アンチドーピング機関、IOC/IPC及びITA（国際検査機関）と連携の上、大会延期に伴う検査員等の確保及び検査運営の準備を進めた。

○ 選手村の運営に向けた準備

新型コロナウイルス感染症対策の検討やその実施に伴うオペレーションの変更について事業者等と協議を行い、安全・安心な選手村の運営に向け準備を進めた。

また、アスリートに快適な環境を提供するため、8月に「選手村暑さ演習」を行い、感染症対策を踏まえた待機列の検証を実施するとともに、2021年3月には「選手村情報連携演習」を行い、具体的な場面を想定したシミュレーションを実施した。

○ 飲食提供に向けた準備

「飲食提供に係る基本戦略」に基づき、飲食提供事業者と連携し、選手村、競技会場等の大会関係施設ごとに提供方法、サービスレベル等の具体化に向け、検討を進めた。

また、飲食提供事業者と大会延期を踏まえた運営上の課題等について整理し、対応方法を検討するとともに、大会延期に伴う食材の再調達や厨房機器の保守等の追加業務も含めて計画的に準備を進めた。

○ 医療サービスの適切な提供に向けた準備

競技会場、選手村それぞれにおいて、医療責任者を中心に医療チームを編成し、スタッフに対して必要な研修を実施した。また、都、国、関係自治体、医療関係団体等と連携・協力し、医療体制の整備を計画的に進めた。

○ 感染症対策の推進体制の検討

大会に係る感染症対策を一元的に推進できるよう、選手村総合診療所や保健衛生拠点と連携する組織委員会感染症対策センターを設置するための推進体制を構築した。

また、都、国、関係自治体と連携し、アスリート等に対する診療・検査体制の整備に着手するとともに、迅速な医療・療養の機会を提供するため、入院先医療機関や宿泊療養所の確保に向けた調整を進めた。（再掲）

○ 暑さ対策の検討

2020 年夏に行った検証の結果や新型コロナウイルス感染症対策との整合性の観点を踏まえ、暑さ対策の会場別・競技別の精緻化、運営面の対策の具体化を進めた。アスリート、観客、大会スタッフ、メディア等の各ステークホルダー向けに、施設設備、飲料供給、予防・救護運営、情報発信の各観点から会場内外を通じて切れ目のない対策を行うために、会場所在自治体や大会パートナーと連携して、準備を進めた。

(7) ボランティアへの機運醸成

○ ボランティアへのアンケート及び意思確認の実施

大会延期によるボランティアのモチベーション低下を防ぐとともに、ボランティアの様々なニーズを把握するため、7 月に任意回答でのアンケートを実施した。その結果、新型コロナウイルス感染症に対する懸念や既に決定した役割の内容を知りたいという意見が多数あったことを踏まえ、各 F A の協力のもと、役割紹介の記事と動画を定期的に配信し、モチベーション維持に努めた。

また、活動を予定していたボランティアに対して、来年の大会への参加意思の確認を 7 月から 9 月にかけて実施した。

(8) アクセシビリティの確保

○ ハード・ソフト両面におけるアクセシブルな環境整備の推進

東京 2020 大会が、障がいの有無に関わらず、全ての人々にとってアクセシブルでインクルーシブな大会となるよう I P C や都、国等と連携しながら、ハード・ソフトの両面における環境整備を推進した。具体的には、会場内及び周辺のアクセシビリティに関する設備の確認、各ステークホルダーへの情報発信に関する検討、大会時に必要な方へのサポートを「自ら考え行動できる」人材を育成するための研修、競技時の音声解説提供に関する検討などを実施した。

(9) パラリンピック競技大会の成功に向けた準備

○ パラリンピック特有のニーズへの対応

パラリンピック選手や関係者等が大会活動で必要とする環境を提供するための運営計画を、I P C をはじめとする関係団体との協議や検証を踏まえて詳細化するとともに、その習熟度向上に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症対策として、パラアスリートを対象とした追加のガイドライン策定に取り組んだ。

○ パラリンピック実行体制作り

パラリンピック統括室と各 F A の間で情報共有や全般的な課題の調整を行うとともに、オリンピックからの「移行」や大会時の実行体制を検討した。

○ パラリンピック大会に向けたエンゲージメント

組織委員会内 F A 及び外部ステークホルダーと連携し、安全・安心な大会運営を発信し、パラリンピック開催の期待感を高めた。

I P C、J P C、N F、メディアの協力を得ながら、教育プログラム等を通して、アクセシビリティ強化の現状や意義、出場アスリートのこれまでの歩みや大会にかける想い、パラリンピック特有の価値を伝え、共生社会の深化を目指していくことを継続して発信した。

(10) 国際的な連携強化、N O C/N P C へのサポート

○ I O C/I P C との連絡調整、オリンピック・パラリンピックファミリーへのサービスの提供に向けた準備

I O C/I P C との連絡調整を円滑に実施するとともに、オリンピック・パラリンピックファミリーに対し、簡素化及び新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上で適切なレベルのサービスを提供するため、同ファミリーが宿泊するホテル、アシスタントプログラム、I O C/I P C に関する会議・イベント、インフォメーションデスク等の準備を進めた。

○ 要人プログラム、プロトコール・サービスの推進

大会時における要人の受入体制について、国際・国内要人のオペレーショナルプランの作成を進めた。また、駐日大使館等を主な対象にした説明会を開催し、新型コロナウイルス感染症対策に係る現状を含め、国際要人プログラムについての詳細な情報を提供した。さらに、国際・国内要人プログラムの運営拠点となる P C C (Protocol Coordination Centre) の業務内容の検討及び体制の整備を行った。

また、各競技会場ではオリンピック・パラリンピックファミリー及び要人のラウンジやシートの運営及び接遇、空港ではこれらのステークホルダーに対する接遇等に関する計画を深度化し、式典、選手村・旗、会場、空港におけるプロトコール・サービスについて具体的な検討・調整を行った。

○ 北京 2022 組織委員会、パリ 2024 組織委員会等への学習機会の提供

北京 2022 組織委員会及びパリ 2024 組織委員会との連携・協力に関する覚書に基づき、両大会の組織委員会メンバーが東京 2020 組織委員会に出向し、業務に取り組むことでノウハウを学ぶセカンドメントプログラムの準備を進めた。

また、大会前及び大会本番時の運営を学ぶ学習プログラム（Operational Readiness Experience Programme 及び Games Experience Programme）実施に向け、プログラム内容の調整・検討、学習環境の整備等を行った。

○ NOC/NPCへの各種サポート

大会延期を受け、簡素化に伴うサービス変更等を説明するため、選手団団長ウェビナーを10月に開催した。NOCは187団体（372名）、NPCは138団体（258名）の代表団が聴講した。

NOC/NPCに提供されるサービスや手続き等をまとめた「シェフ・デ・ミッション・マニュアル」は、随時情報の更新が可能な「FAアップデイトスライド」に形を変えて作成を進めた。

また、NOC/NPCを支援するため、ボランティアの研修プログラムを着実に進めた。

さらには、大会期間中にNOC/NPCに対する全般的なサービスや情報を提供するNOC/NPCサービスセンターの運営に向けた準備を進めた。

(11) 世界に誇る安全及びセキュリティの確保

○ 各競技会場等における警備計画等の策定

警備ガイドライン等に基づき、会場の特性等を踏まえた各競技会場等の警備計画の策定を進めるとともに、警備員の実施マニュアル（警備実施手順書）の策定を進めた。

また、本ガイドライン等を活用し、避難計画等の関連計画の策定を進めた。

○ 会場毎の警備業務委託契約の締結

一都三県及び自転車ロード競技に係る競技会場等について、東京2020大会警備JV（共同企業体）との基本契約等に基づき、当該競技会場等の警備計画を反映した会場毎の警備業務委託における最終的な契約締結に向けた手続きを進めた。

また、上記以外の競技会場等については、大会パートナーである警備会社との委託契約締結に向けた手続きを進めた。

○ 先進技術の活用

警備員が各種計画に基づいた大会警備を遂行するにあたり、顔認証システム・映像監視システム・警備員管理システムの先進技術を活用することで、限られた人数で厳格かつ効率的な警備を実施できるよう準備を進めた。また、観客や選手に混雑状況を示し、3密を回避させるため、一部

の会場で群衆行動解析技術を応用した混雑検知システムの導入に向けた準備を進めた。

○ 警備員に対する教育・訓練の実施

大会特有の業務や会場特性への理解、セキュリティチェック技術の向上等、大会警備に関連した能力向上を図るため、警備業協会や警備会社で推進する警備員への各種研修やe-learning等を通じた教育・訓練の準備に協力するとともに、警備員用の大会参考書としてセキュリティハンドブックの策定、警備員の会場実地研修の準備を進めた。

○ 緊急事態に備えた対応力の強化

政府をはじめとする関係機関との緊密な連携、大規模災害やテロ等を想定した各種訓練を実施することで対応力の強化を図り、万全な初動対処体制を確立し、緊急事態に対応できるよう準備を進めた。

○ CIRT2020の運用

重大サイバーセキュリティ事案の対処及び未然防止を目的として、CIRT2020（サイバーインシデント対処チーム）を運用した。

(12) 大会運営の効率化に向けたテクノロジーの導入

○ テクノロジーや情報システムの導入・運営準備

大会延期を受けて、テクノロジー環境の運用体制を最適化して延滞期間中の費用最適化を実現するとともに、秋からの各FAにおける業務本格再開を受けて同環境の再開計画を企画・実施した。

○ 感染症対策としての情報システムの導入準備

IOCや政府との議論を通して、要件が明らかになった感染症対策としての業務支援システムやステークホルダー向けシステムの設計・構築を進めた。

○ 観客向け大会情報システムの構築・運用

大会延期を受けて、大会公式ウェブサイトやモバイルアプリなどの観客向け大会情報システムの構築・運用計画を見直し、延滞期間中の費用最適化を実現した。

○ テクノロジーやサイバーセキュリティ対策の運用体制

大会の準備や運営に必要な情報システムやテクノロジー全般の安定運用のために、サイバーセキュリティ対策の運用体制を継続的に維持した。

(13) 安全、円滑かつ効率的で信頼性の高い大会輸送及び宿泊の提供に向けた準備等

○ 信頼性の高い輸送サービスの提供に向けた準備

各競技会場や非競技会場について、都、国、関係自治体、交通事業者等の関係機関と協議を実施し、大会関係者及び観客・スタッフに提供する輸送サービスの内容を深度化した。

大会関係者のバス輸送については、2021 年夏の大会本番に向けて実施した輸送の効率化や簡素化の検討を踏まえ、新たな運転計画の策定を進めた。2020 年夏から秋にかけては、大会延期前までに調達交渉を行っていたバス事業者に対し、2021 年の大会輸送への協力意向の確認を進めるとともに、さらなる追加調達に向けて、東京近郊エリアなどのバス事業者への再交渉や、交渉エリアを拡大し、新たなバス事業者への交渉を実施した。

フリート車両（乗用車等）については、改めて必要な車両台数の精査を行いながら再調達を着実に進め、大会関係車両を収容管理する車両基地への搬入を開始した。フリート車両のドライバーのうちプロドライバーについても、再度募集と契約の準備を行った。

さらに、車両基地について、築地市場跡地をはじめとする複数の用地において、関係機関と連携・調整しながら、整備を完了させるとともに、機能検証を実施し、運営に向けた準備を行った。

○ 大会関係者の宿泊の提供に向けた準備

大会延期後の新しい日程において、大会関係者が大会時に滞りなく宿泊できるよう、大会関係者のニーズを考慮した上で各宿泊施設と協力し、宿泊施設の再確保を行い、受け入れの準備を進めた。

○ 空港サービスの提供に向けた準備

大会関係者向け空港サービスについて、大会関係者がスムーズに出入国できるよう、各種オペレーションの実施に向け調整を行った。

○ 大会運営物流の構築

大会期間中に必要とされる物品の効率的な物流サービスを提供するため、通関及び輸出入のサポート、大会運営倉庫における物品管理、配送、会場・選手村等における搬出入のサポート等、主要なサプライチェーンの構築に向けて取り組んだ。

また、大会運営に必要な共通備品等の調達やセキュリティ要件を満たした円滑な物流に資する環境整備等を着実に進めた。

2 会場及び施設整備の着実な実施

(1) 会場の整備調整

○ 大会延期に伴う休工対応

大会延期を受けて、全会場の工事進捗状況の把握と延期に伴う影響等の調査を即座に実施し、現場作業が一段落し安全が確保された会場から順次休工とした。

整備途上にあった仮設オーバーレイについては、安全性等を考慮し長期保管が難しい場合については撤去、それ以外については会場関係者等からの了解も得て残置した。休工中は、定期巡回や点検など現場の維持管理を実施した。

また、大会延期に伴う追加経費について徹底した精査を進めるとともに、大会簡素化については I O C や関係 F A 等と連携して検討を進め、仮設オーバーレイ整備コストの低減を図った。

○ 仮設オーバーレイ工事再開に向けた対応

工事再開に必要な工程の見直し、他 F A 工事とのスケジュール調整、行政手続き、感染症対策の検討等に取り組み、全会場における工事再開準備を施設所有者や工事受注業者とも協議を重ねながら、着実に推し進めた。2021 年 3 月末時点で非競技会場を含む 36 会場で再着工済み（一部竣工）であり、残る 9 会場についても工事着手の準備を整えた。

(2) 大会需要を踏まえた電力インフラの整備調整

○ 電力・ガス設備の整備に関する大会延期への対応

大会延期を受けて、全会場の工事進捗状況の把握を即座に実施し、仮設電源サービス事業者等と調整を図りつつ、国内に搬入した機器・資材を倉庫に保管し、性能低下を防止するための定期点検など機器・資材の管理を実施した。

また、大会延期に伴う追加経費について徹底した精査を進めるとともに、大会簡素化については O B S や関係 F A 等と連携し、放送用バックアップ電源の要件緩和による仮設発電機の規模縮小など、コストの低減を図った。

エネルギー運営体制については、各種訓練に職員が参画し、大会時運営方法の習熟に努めた。

3 大会開催の機運醸成

(1) 大会ビジョン具現化の推進

○ 「アクション&レガシー」の推進

大会延期に伴う安全・安心な大会の実現やジェンダー平等に関して、アスリートを中心に意見を伺うとともに、延期された大会そのものをレガシーとして継承するための議論を進めた。

また、「東京 2020 復興のモニュメント」の制作など、「アクション&レガシープラン」に基づいた事業を継続して行い、多くの方や団体に、様々な形で東京 2020 大会に参画してもらうとともに（アクション）、東京 2020 大会を契機とした成果や好影響を未来に継承するため（レガシー）の取組を展開した。

○ 「東京 2020 参画プログラム」の実施

東京 2020 参画プログラム（公認及び応援）については、大会延期の決定以降もオールジャパンでの盛り上げを図るべく、取組を継続した。自治体や団体等、多くの主体からの様々な機運醸成事業を認証した。当初予定から、申請期限も延長し、機運醸成の受け皿としての機能を維持・展開した。

累計で約 2,480 の団体から主体登録があり、アクション認証件数は約 15.6 万件、参加人数は約 135 百万人に到達した（2021 年 3 月現在）。

教育プログラムについては、都、国、全国の自治体等と連携して、I O C / I P C の公認教材や東京 2020 独自教材等の普及啓発に取り組むなど、日本全国でオリンピック・パラリンピック教育を推進した。

また、調べ学習や家庭学習にも対応した教材等を作成、配布することにより、全国の児童生徒がオリンピック・パラリンピックの価値を主体的に学び、身近に感じる機会を創出した。これらの取組により、東京 2020 オリンピック・パラリンピック教育実施校「ようい、ドン！スクール」は、18,904 校に拡大した（2021 年 3 月現在）。さらに、大会後を見据え、北京・パリの組織委員会へ東京 2020 大会の取組を共有し、意見交換を行った。

○ 「東京 2020 NIPPON フェスティバル」の実施準備

東京 2020 文化オリンピアードの集大成として、日本が誇る文化・芸術を国内外に強く発信することを目指し開催する「東京 2020 NIPPON フェスティバル」を 2021 年に実施するための準備を進めた。

また、国、自治体をはじめ、全国の文化団体とも連携し、東京 2020 大会を契機に実施される日本を代表する特別な文化プログラムを共催プログラムとして位置づける等、2021 年 4 月からの実施に向けて調整を進めた。

○ 史上最もイノベティブな大会の実現に向けた施策の推進

延期後の大会全体のコンセプトを踏まえつつ、大会を通じてより多くの人々に勇気や感動を与え、レガシーとなるような取組の実現に向けて検討を行い、東京 2020 ロボックプロジェクトなど延期前に想定していた施策は、延期後も実施の方向で調整した。さらに、大会パートナー及び関係機関と密な連携を行い、従来のコンセプトに加え、簡素化並びに安全・安心の観点から施策のブラッシュアップを推進し、コロナ禍で変化するニーズへの対応力を高めた。

○ 「持続可能性大会前報告書」の作成等

持続可能な大会の準備・運営を行う上での方針を示し、主要テーマごとに大目標（ゴール）と具体的な施策を盛り込んだ「持続可能性に配慮した運営計画（第 2 版）」の進捗状況を取りまとめた「持続可能性大会前報告書」を 4 月に公表した。

また、昨年度に認証を取得した、持続可能性に配慮したイベント運営のためのマネジメントシステムである ISO20121 に基づく大会運営を行うため、内部監査・マネジメントレビューによる運用の継続的改善を行い、認証機関から引き続き適切に運用されていることが認められた。

○ 大会資料の継承・保管に向けた準備

大会ビジョンの一つである「未来への継承」の主要な取組として、大会の「情報資産」、「現物資産」の収集・整理・管理に努め、アーカイブ組織への継承に向けた準備を進めた。

また、東京 2020 大会オフィシャルレポートの作成を進めた。

(2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

○ 東京 2020 大会ブランドの確立

ブランド戦略をもとに開発された、大会マスコット、競技ピクトグラム、コアグラフィックス等のブランドアイデンティティを、ブランドの一貫性を確保しつつ様々なプロモーションに活用し、一見して東京 2020 大会と認識できるよう、さらに浸透させ、東京 2020 大会ブランドが確固たるものとなるよう普及させた。

また、視覚的に魅力的なクリエイティブビジョンと東京 2020 大会ブランドの精神を世界の観客に表現するため、会場内外の装飾など大会のあらゆる場面において、後世に残るデザイン、言葉とイメージで装飾し、アスリートと観客が一体となる最高の場をつくるべく準備を引き続き進めた。

さらに、組織委員会内外の関係各部署が作成する出版物やウェブサイト、各種イベント関連制作物等の数多のデザイン管理及び監修を徹底し、東京

2020 大会ブランドの整合性及び統一性を図った。

○ チケットングプログラムの推進

大会延期に伴い、既に販売したオリンピック及びパラリンピック観戦チケットについて、希望者への払い戻しを実施した。大会の経費削減及び簡素化の観点から計画を見直すとともに、今後政府及び新型コロナウイルス感染症対策調整会議等で示される方針にも出来る限り柔軟に対応できるよう、大会に向けたチケットング関連業務、各種サービスの準備及び大会時のチケットオペレーションに向けた準備を行った。

加えて、各種ホスピタリティプログラムや学校連携観戦チケット等について、関係 F A、事業者及び自治体等との折衝を重ね、安全・安心な観戦の実現に向けて、緊密に連携しながら準備を進めた。

また、世界における新型コロナウイルスの感染状況により、東京 2020 大会における海外観客の日本への受け入れを断念するという結論を踏まえ、各国・地域の N O C・N P C 又は公式チケット販売事業者と今後の対応について調整を進めた。

○ 大会ブランドの管理

関連する競技会場及び非競技会場において、大会のルックと承認された競技大会スポンサー以外の商業、政治及び宗教的メッセージが視認されない、いわゆる「クリーンパニユーポリシー」を実行するため、必要に応じて会場所有者等に対し、広告、掲示物等に関する要件やルールの説明、会場の広告、掲示物の調査など、大会に向けた対策を実施した。

また、既存の法律（不正競争防止法、商標法、著作権法）をベースに、自治体、メディア、経済団体等のステークホルダーに対する説明会やガイドラインの周知活動を行った。

○ スポンサーシッププログラムの推進

大会延期に伴い、東京 2020 スポンサーシップ契約を締結している東京 2020 パートナー全社と開催に向けた契約延長に関する基本的な合意を締結した。この基本合意を踏まえ、各社との手続きを進めた。

また、I O C、I P C との緊密な連携のもと、スポンサーの獲得に努め、7 月に新たに東武タワースカイツリー株式会社とオフィシャルサポーターの契約を締結した。

さらに、東京 2020 大会関連イベントのスポンサーシップセールスについては、東京 2020 オリンピック聖火リレーアソシエティングパートナーとして 2 社と契約を締結した。

販売したパートナーの権利のデリバリーを進め、パートナー各社の協力のもと、大会期間中の競技会場における環境・暑さなどの課題解決や競技体験

イベント等の大会と人々との関わりを深める取組の準備を進めた。

○ ライセンシングプログラムの展開

大会延期に伴う既存ライセンサーとの契約延長と新規ライセンサーとの契約締結により、2020 年 3 月末現在ライセンサーの総数は 121 社となった。

公式ライセンス商品として、新たに「公式アートポスターコレクション」「オリンピックヘリテージコレクション」等の販売を開始した。また、2019 年 3 月から発売を開始している「伝統工芸品コレクション」は第 19 弾をもって全 47 都道府県 100 品目 297 商品まで拡大した。さらに、大会 100 日前から実施予定の公式ライセンス商品販促プロモーションプランを 2021 年 3 月に策定した。

オフィシャルショップ関連では常設の東京 2020 オフィシャルショップの運営を 2020 年度も継続した。また、7 月から、大会中のオンサイトオフィシャルショップの運営事業者とともに、感染症対策を含めたオンサイトオフィシャルショップのオペレーション計画の策定を進めた。

（３）積極的広報とエンゲージメントの推進

○ 国内外の機運を最大化するエンゲージメント施策

大会ビジョンの達成に向け、様々な情報チャネルを組み合わせた広報活動や、都、国、関係自治体、J O C、J P C 等の関係団体やスポンサーと連携した事業展開により、相乗効果を高め、多くの国民のエンゲージメントを醸成した。

大会延期決定を受け、新型コロナウイルス感染症対策を含む安全・安心な大会運営について継続的に発信を行った。また、延期後の大会開催時期が決定した際は、関係ステークホルダーの理解と協力を得ながら、競技日程や聖火リレー、スケジュール等の変更について、国民や世界に向けてわかりやすい、きめ細やかな発信を行った。

その際には、大会 P R 出版物、新聞広告、公式アートポスター、P R 動画、デジタルメディア等を活用し、積極的な広報を行った。

東京 2020 大会の記憶を次世代へ継承するため、オリンピックの大会公式映画の制作を進めるとともに、I P C と NH K によるパラリンピックの大会公式映画の制作の支援準備を進めた。

また、大会 1 年前の日に、アスリートへのエール、大会を支える人々への感謝・敬意を込めた「一年後へ。一歩進む。～+ 1（プラスワン）メッセージ～T O K Y O 2 0 2 0」を国立競技場から世界に向けて発信した。

○ デジタル上のエンゲージメント活動の推進

コロナ禍による大会延期という過去経験のない状況の中、デジタルメディ

アを活用し人々の大会に対する関心興味を最大化することに取り組んだ。

延期により限られたリソースでのメディア運営の中、機運醸成に効果的なアスリートインタビューや大会・競技紹介、1年前イベントでのライブ配信を通じ、年度を通じて約800万人のユーザーを獲得した。

また、リモート記者会見や会長メッセージのウェブ・SNS発信などで、国内に限らず海外に向けても広報活動における発信力を強化した。

4 オールジャパンの連携と事務局体制の強化

(1) オールジャパンの協力体制の構築

○ 都、国、関係自治体等との連携の強化

新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた大会の準備・運営など、会場内外での取組について、都、国、関係自治体等と具体的な協議を進めながら、連携を強化した。

○ 被災地復興支援

被災3県の復興を後押しするとともに、復興しつつある被災地の姿を発信すべく、被災地復興支援連絡協議会幹事会の承認の下、作業部会を設置し、都、国、スポーツ団体、被災3県と連携・協力して、大会に関連した復興の取組として、復興庁及び東京都と共同で、「東日本大震災からの復興の取組に関するメディアガイド」(日・英)を制作し、公表した。

また、2021年3月25日には、福島県のナショナルトレーニングセンターJヴィレッジにおいて、オリンピック聖火リレーがグランドスタートした。東日本大震災から10年となる節目の年に行われる聖火リレーとして、復興の歩みを進める被災地をはじめとする全国各地を隅々まで巡っていく。(一部再掲)

○ 大学連携の推進

2021年に開催される東京2020大会に向け、引き続き様々なプログラムや情報発信を実施し、大会機運の醸成を図るとともに、連携大学との協力体制を、維持・強化した。

具体的には、オリンピック・パラリンピック教育の推進を目的とした「出張講座プログラム」を、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来の対面形式からウェブ会議システムを活用したオンライン形式に変更し実施した。(通年で41回実施し、累計約2,800人の学生が参加)

また、学生が自ら企画した「Tokyo 2020 学園祭 online」では、競技の魅力や施設の概要を学生の目線でわかりやすく説明するなど、配信を通じて東京2020大会に対しての期待や大会開催に向けた機運を訴えた。

(2) 効率的かつ大会実務に即した執行体制の構築

○ 大会成功に向けた組織運営

評議員会を5回、理事会を7回開催した。2021年2月12日の理事会・評議員会合同懇談会において、森会長が辞任し、その後、御手洗名誉会長を座長とする候補者検討委員会による検討を経て、2021年2月18日に橋本理事が新会長に選任された。2021年3月3日の臨時評議員会では理事の上限人数が改正され、新たに12人の女性理事が任命された。

また、法令等に基づいて、理事会の資料や議事要旨の情報公開を行った。

○ 大会実施に向けた最終準備

「新たな出発 東京2020大会実施本部」を中心に、大会延期に伴う各種課題の検討・調整及び進行管理を実施した。(一部再掲)

また、大会実施に向けた最終段階を迎え、ゲームズ・デリバリー室を中心として、計画全体の一元化、情報の共有化を推進し、2021年3月から始まった聖火リレー時には、大会運営の中核機関となるMOC(メイン・オペレーション・センター)の段階的なオペレーションを開始し、大会運営時の情報共有・迅速な調整・重要事案に係る方針の取りまとめなど運営の具体化を進めた。

○ 大会時の組織・人員体制の構築

各会場におけるVGM(ベニューゼネラルマネージャー)を中心とした運営体制を強化するとともに、即戦力として活躍できる人材の確保など、大会時の組織・人員体制の整備を適切に進めた。

○ 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

多様な人材が集まる組織委員会において、大切にしたい価値観を明文化した「Tokyo 2020 Spirit」の更なる浸透と一体感の醸成を図った。

これまでに策定した「ダイバーシティ&インクルージョン戦略(V1～3)」をもとに、多様な人材がいきいきと活躍できるよう、大会に関係するすべての人が安心して楽しめる大会にするために障がい者・LGBT等に関する理解促進のためのe-learning、オンラインセミナーを実施した。

また、ジェンダー平等のさらなる推進を図るため、「職員が安心して活躍できる職場環境構築」を目的に、職員全員を対象としたアンケート調査を行った。(一部再掲)

○ ガバナンスの推進

全職員を対象とするe-learningやコンプライアンス通信の発行などを通じて、法令遵守の意識を組織全体として高めるとともに、職員一人ひとりが決められたルールやプロセスを順守し業務を遂行するよう、ガバナンスを推進した。

5 健全な財務基盤等の確立と運営

(1) 大会成功へ向けた計画的な財務運営

○ 組織委員会予算V5の策定

新型コロナウイルス感染症の影響により大会が延期されたことを踏まえ、大会の簡素化による経費の削減と、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ安全・安心な大会の準備・運営を確実に実行するために必要となる追加経費の負担について、12月に、組織委員会、都、国の三者で合意した。この合意を踏まえ、組織委員会予算V5及び2020年度補正予算を12月に策定・公表した。また、安全・安心な大会の実施に向け、2021年3月に2021年度予算を策定、公表した。

○ 迅速かつ適切な予算執行管理

大会延期に伴う契約変更に当たり、新たに生じる費用の最適化を図ったほか、追加経費を賄うために一層の増収確保に取り組むなど、各FAに配置した予算マネージャーを中心に適切な予算執行管理を行った。

2017年5月の大枠合意及び2020年12月の追加経費の負担の合意に基づき、都等が一部又は全額経費負担して組織委員会が執行する共同実施事業については、組織委員会、都、国の三者による共同実施事業管理委員会において、コスト管理と執行統制の強化を図った。

また、財産管理処分規程に基づき、棚卸調査の実施などにより、調達した資産物品の管理を徹底するとともに、外部の有識者を含めた財産管理処分委員会における審議を経て処分を着実に進めるなど、大会後を見据えた取組を計画的に実施した。

(2) 最適調達の実現

○ 大会運営を確実に遂行する調達業務

調達業務に関し、大会延期に伴う膨大な件数に及ぶ契約済み案件への契約変更について適切に対応するとともに、新規案件については、調達計画による進行管理を徹底することにより、大会後費用も含めた総費用の低減及び公平・公正な調達を行った。

2020 年度決算の概要

※決算については、今後開催予定の評議員会の承認後に最終確定となります。

ポイント

- ・法人の収支を示す当期一般正味財産増減額は 646 億円のプラス。
- ・経常増減額の増加額 147 億円は、2019 年度までと同様、将来の支出に備え、特定費用準備資金に積立。

計算書類の概要

(金額単位は億円。四捨五入のため合計が合わない場合があります。)

1. 貸借対照表(B/S)

資産の部	金額	内容
流動資産	1,510	現金預金(264)、未収入金(901)、前払金(221)等
固定資産	3,502	特定費用準備資金(1,754)、建設仮勘定(993)、建物(327)等
資産合計	5,011	(前年度比435億円増加)
負債の部		
流動負債	1,583	未払金(242)、未払費用(43)、前受金(1,183)等
固定負債	179	資産除去債務(179)
負債合計	1,762	(前年度比332億円減少)
正味財産の部		
指定正味財産	1,005	寄付金(3)、東京都負担金(1,002)
一般正味財産	2,244	
正味財産合計	3,249	(前年度比767億円増加)

- ・ 資産合計 5,011 億円と前年度比 435 億円増加。
- ・ 負債及び正味財産の部は、負債 1,762 億円、正味財産 3,249 億円をあわせ、5,011 億円。

2. 正味財産増減計算書(P/L)

(金額:億円)

	金額	内容
一般正味財産の部	経常収益	1,510
	経常費用	1,363
	経常増減額	147
	経常外増減額	499
	当期増減額	646
	期首残高	1,598
	期末残高	2,244
指定正味財産残高		1,005
正味財産期末残高		3,249

- ・ 経常収益は 1,510 億円(前年度比 121 億円増加)、経常費用は 1,363 億円(同 207 億円増加)。
- ・ 一般正味財産の増加額(=黒字額)は 646 億円。

以 上



アーカイブ資産協定の締結について

2021年6月8日

1. 決議事項

IOC, IPC, JOC, JPC, 東京都との「アーカイブ資産協定」の締結について承認いただきたい。

2. 背景・経緯

- 「開催都市契約大会運営要件」において、アーカイブ資産の長期保存等に関し、組織委員会、NOC、開催都市等の役割を含む「アーカイブ協定」を締結するものとされている。
- 協定締結により、オリンピック・パラリンピックの知的財産権の保有者であるIOC・IPCから、アーカイブ資産を大会終了後も国内で保存・管理・利活用できるアーカイブ・ライセンスが国内アーカイブ組織に与えられる(開催都市契約に基づき、国内で当該知的財産等を使用できる権利は、2021年12月末で失効)。
- これまでの協議の結果、国内アーカイブ組織は「JOC」が務め、「東京都」及び「JPC」がJOCに支援することとした。

3. 目的と内容

- 大会の歴史的・社会的意義を伝えるため、アーカイブ資産の長期的な保存・管理・利活用に関して必要な事項を定めることを目的とする。
- アーカイブ資産とは、大会の開催・運営等のために、主に組織委員会が作成・受領した資産のうち、大会の歴史的・社会的意義を未来に伝える価値があるもので、競技用備品や、各種公表資料、マニュアル等(※)がある。国内の協定当事者の支援を受け組織委員会が特定し、IOC・IPCに承認される。

※ 関係法令に基づき保管が義務づけられている資料は、別途清算人が保管

- 国内における管理と利活用の枠組みを定め、適切な機関（資産管理活用等機関）に承継する。

協定骨子（次ページ「概要」参照）	【参考】スケジュール（予定）
・ 目的 ・ アーカイブ資産について ・ 資産の保存と利活用 ・ アーカイブ管理委員会	2021年 6月8日 理事会（本日） 6月下旬 協定締結 8月頃 アーカイブ管理委員会発足 大会前後 JOC及び資産管理活用等機関への資産引渡し 2022年 3月末 東京2020アーカイブ資産引渡し完了

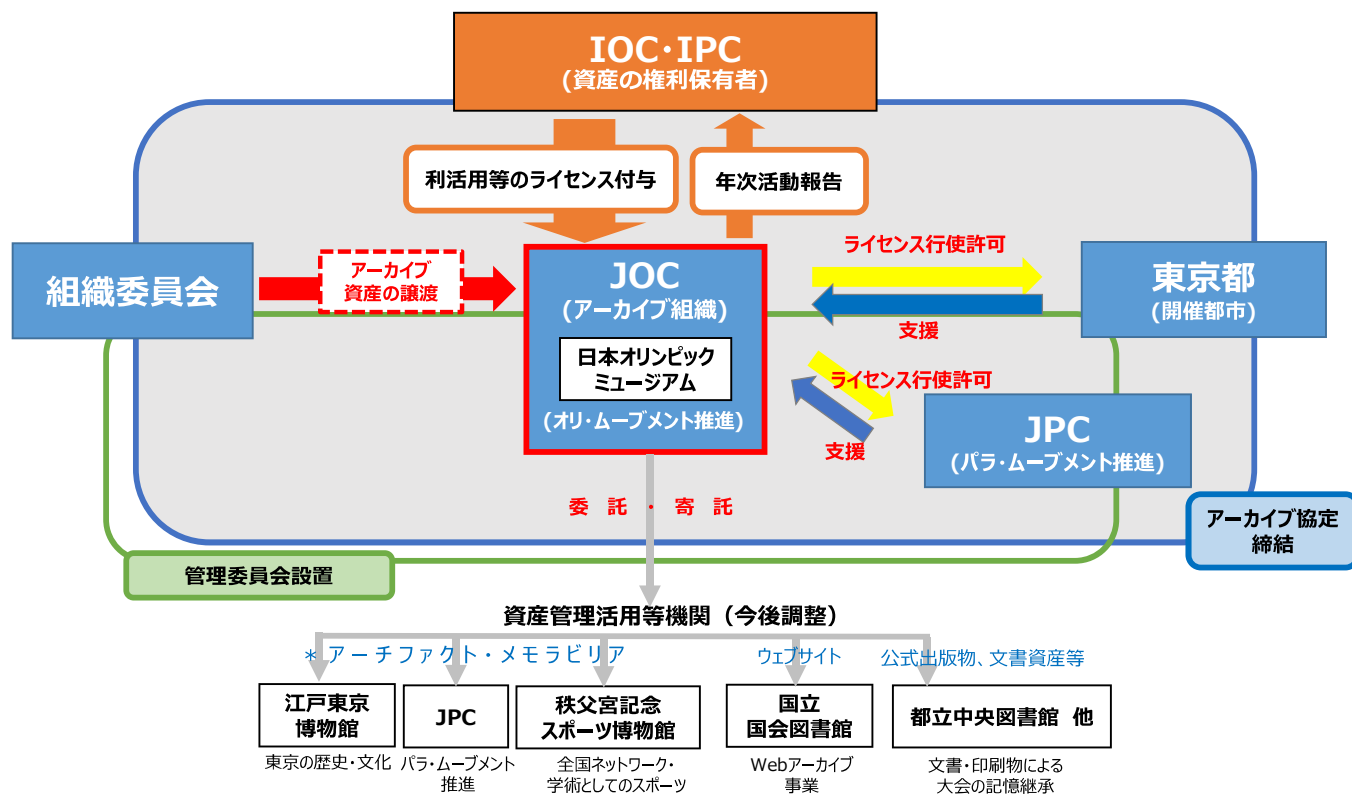
TOKYO 2020

アーカイブ資産協定概要

事項	内容
1 締結当事者	IOC、IPC、JOC、JPC、東京都、組織委員会の6者で締結
2 目的	東京2020大会の歴史的・社会的意義を未来に伝えるため、JOCがアーカイブ組織としてIOC・IPCからライセンスを受け、都、JPC、組織委員会とともに、資産を保存、利活用する内容を定める。
3 アーカイブ資産	アーカイブ資産は、大会の開催・運営等のために、主に組織委員会が作成・受領した資産で、開催都市契約をはじめとする契約、法令に基づいて、協定当事者が協力、連携して特定し、IOC・IPCの承認を受けたもの。
4 保存、利活用	アーカイブ組織及び資産を活用する機関が、国際アーカイブ標準等に従い、資産を保存、利活用する。
5 管理委員会	国内当事者は、アーカイブ管理委員会を構成して、大会後のアーカイブ資産の保存、利活用に関して協議する。

TOKYO 2020

4. 東京2020アーカイブ資産承継の枠組



* アーチファクト・メモリアリア：大会の開催及び運営に関連する歴史的価値を有する物品

TOKYO 2020



大会関係者バスの借上げ費用等の支払いに関する覚書の締結

2021年6月8日

1 審議事項

大会関係者を輸送するためのバス調達や運用等に関する業務委託契約は、2017年度からKNT-CTホールディングス(株)（以下、KNTという）と業務委託契約を締結している。

この業務委託では、バス事業者とのバス調達交渉やバス運行に関する各種システムの開発、運行計画の検討・立案などの業務を2020年度まで計画的に推進しており、2021年度においても、2021年4月1日付けでKNTと委託契約を締結している。

2021年度の業務委託内容は、バスの調達や運行計画の最終的な策定によって明らかとなる、バス運行に伴い発生するバス料金や高速道路通行料金等の関係経費の支払いについて、バス事業者と組織委員会の間で精算業務を行うこととしており、別途覚書を締結することとなっている。

この度、大会時の運転計画の策定が概ね完了し、バス事業者へのバス料金等支払予定額の積算が終了したことに伴い、バス料金等の支出に関する覚書を締結することについて、承認していただきたい。

2 事業内容

(1) 大会関係者バスの輸送期間、輸送に必要な延べ乗務員数

【オリンピック】 (開会式：7月23日、閉会式：8月8日)

① 選手、I F	7月13日(火)～8月11日(水)	1.7万人
② メディア	7月9日(金)～8月11日(水)	3.1万人
③ O B S	7月8日(木)～8月11日(水)	0.4万人
④ その他	7月6日(火)～8月11日(水)	1.1万人
		計 6.3万人

【パラリンピック】 (開会式：8月24日、閉会式：9月5日)

① 選手、I F	8月17日(火)～9月8日(水)	0.8万人
② メディア	8月19日(木)～9月7日(火)	0.5万人
③ O B S	8月16日(月)～9月7日(火)	0.1万人
④ その他	8月16日(月)～9月8日(水)	0.4万人
		計 1.8万人

合計 8.1万人

2 事業内容

(2) 関係者輸送に参加するバス事業者数 約600社

バス車両数 約2,200台/日(オリンピック、ピーク日)
うち、東京圏は約2,000台(地方会場を除く)

(3) バス輸送計画における主なコロナ対応

輸送ピーク時間帯などにおけるバス車内のフィジカルディスタンスを以下のとおり、可能な限り確保

【オリンピック】

選手輸送で、競技会場便の輸送ピーク時間帯や入出国時などで不測の輸送需要が発生した場合などに臨時便を運行

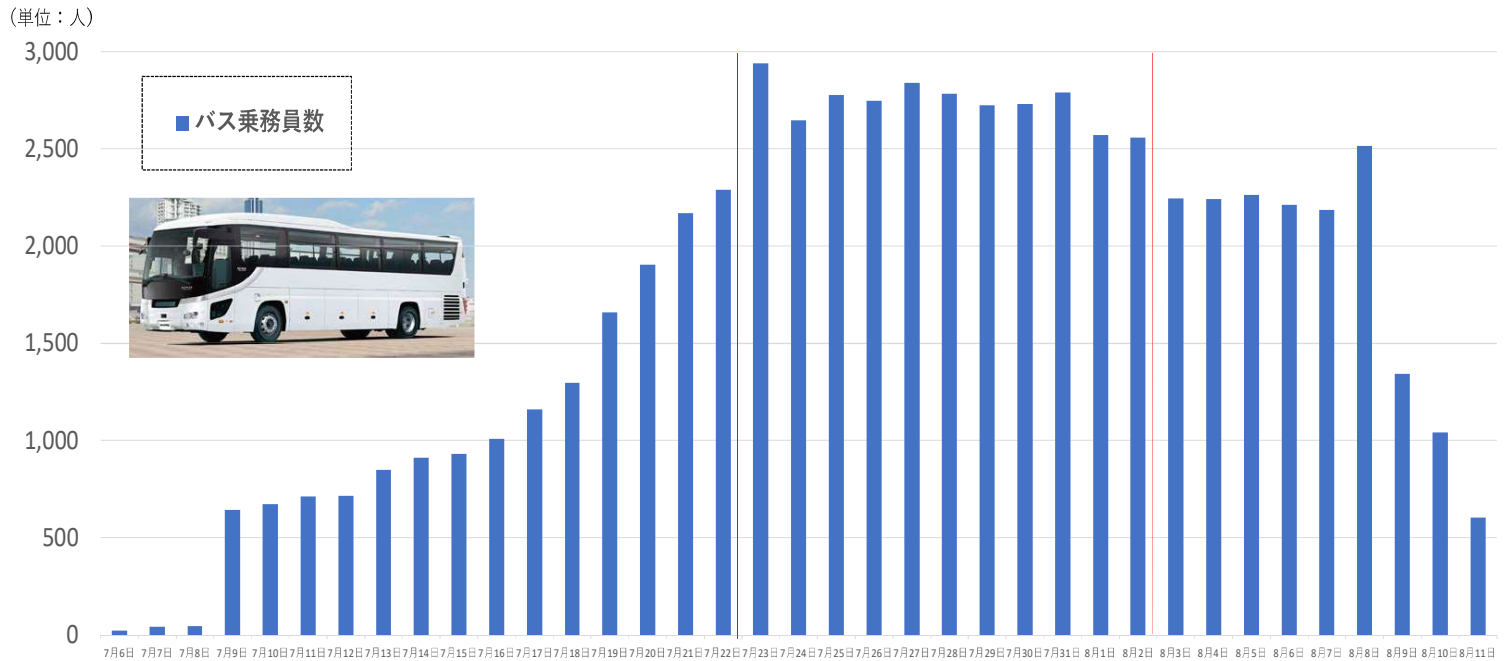
メディア輸送で、ホテル便の輸送ピーク時間帯や競技会場便などで不測の輸送需要が発生した場合などに臨時便を運行。また、メディア席の多い競技会場への増便や新設のホテル便を運行

【パラリンピック】

選手輸送などで、不測の輸送需要が発生した場合に臨時便を運行

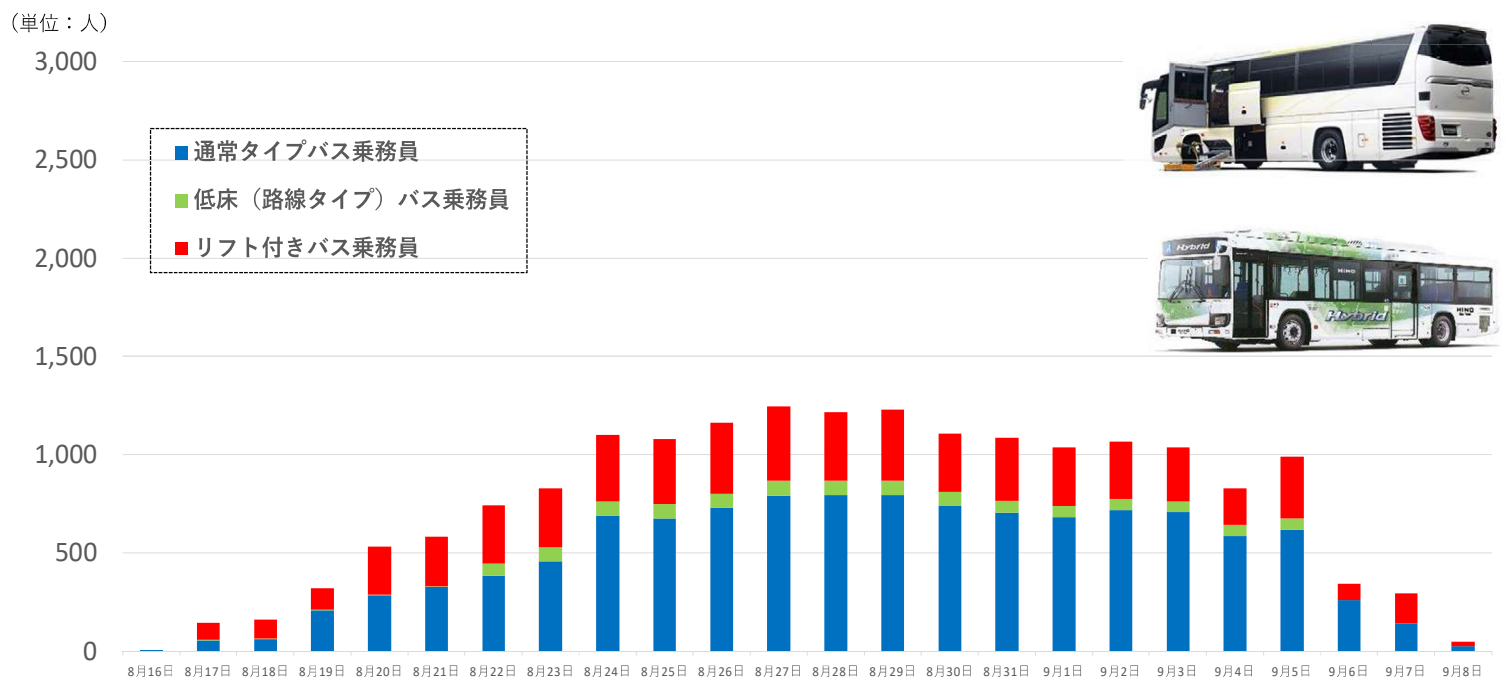
2 事業内容（参考）

オリンピック輸送におけるバス乗務員の必要数



2 事業内容（参考）

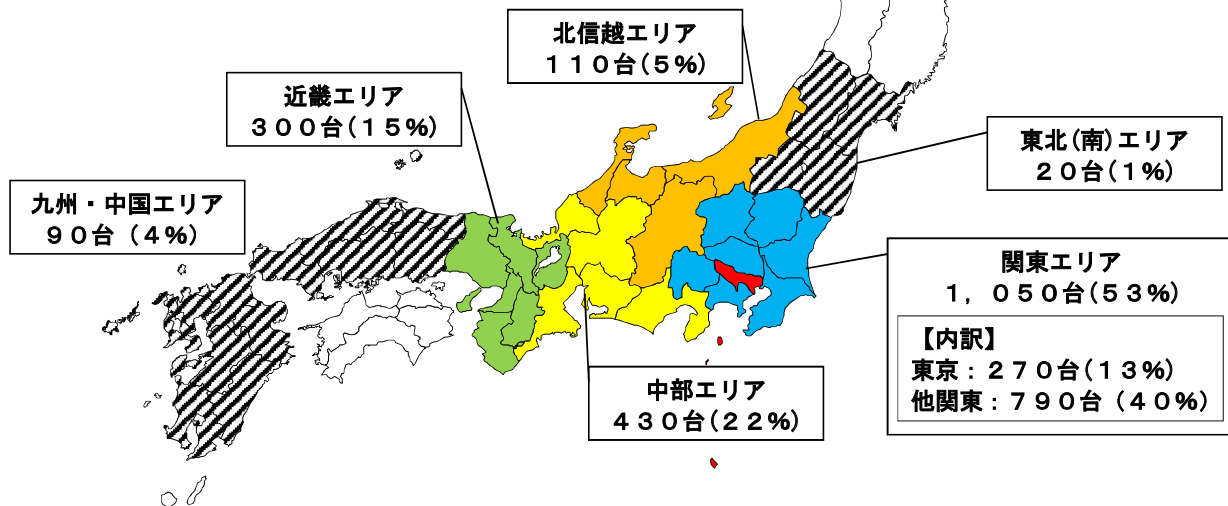
パラリンピック輸送におけるバス乗務員の必要数



2 事業内容（参考）

大会関係者輸送へのバス確保状況 (オリンピック)

築地や若洲の輸送デポを拠点として
運行される東京圏のバスは 約2,000台/日



6

TOKYO 2020

3 予算、執行見込額等

予算

① バス運賃及び料金等	130.1億円
② 大会輸送に係る高速道路代金	9.4億円
③ 交代ドライバーの交通費	2.5億円

執行見込額

① バス運賃及び料金等	124.8億円
② 大会輸送に係る高速道路代金	9.4億円
③ 交代ドライバーの交通費	2.5億円

合 計 136.7億円

※全ての支払いは「実績払い」

7

TOKYO 2020



TOKYO 2020

東京2020 第46回理事会 資料

報告事項



大会の準備状況について

2021年6月8日

ラウンドテーブルの開催結果について

○ 開催日・開催概要

＜日 時＞ 2021年5月28日（金）9:30～12:00

＜概 要＞ 選手村視察

討議（医療体制、行動管理、感染状況等）

質疑応答

○ 会での主な意見

- ・選手村内（クリニック、ダイニング等）における行動管理、動線管理の重要性
- ・ボランティアや大会関係者のワクチン接種の検討が必要
- ・海外からの入国者よりも国内の人流のコントロールが重要
- ・インド変異株等の影響を考慮

東京2020大会における新型コロナウイルス対策のための専門家ラウンドテーブル

- 国・東京都・組織委員会での東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議（以下「調整会議」）の指針やIOC/IPCとともに作成するプレイブック等に基づいて、組織委員会が安心・安全な大会の運営のために講じる具体的なコロナ感染対策についてに助言を得る「東京2020大会における新型コロナウイルス対策のための専門家ラウンドテーブル（以下「専門家ラウンドテーブル」）を開催する。

【メンバー（50音順）】

岡部 信彦

（川崎市健康安全研究所長・調整会議メンバー）

河野 一郎

（公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副会長）

齋藤 智也

（国立感染症研究所 感染症危機管理研究センター センター長・調整会議メンバー）

田島 文博

（和歌山県立医科大学リハビリテーション医学講座教授、JPSA医学委員会副委員長）

森村 尚登

（帝京大学医学部救急医学講座 主任教授・2020年東京オリンピック・パラリンピックに係る救急・災害医療体制を検討する学術連合体）

矢野 晴美

（公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会理事）

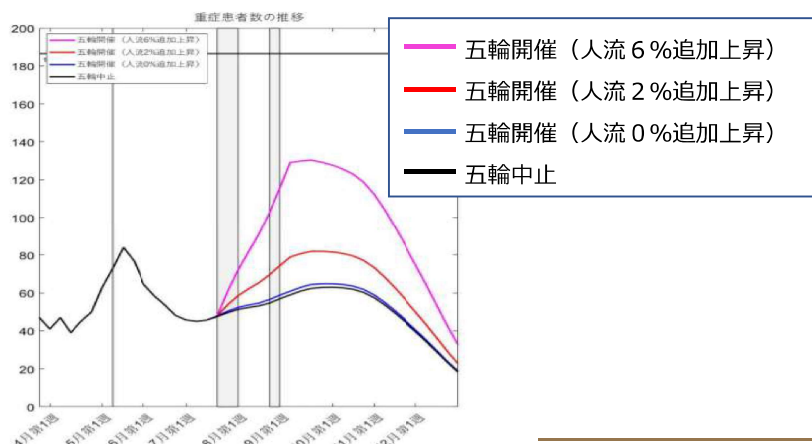
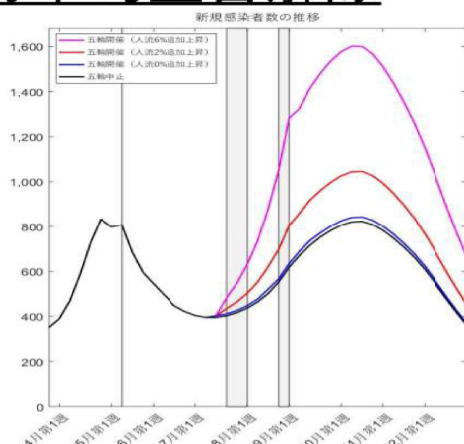
事務局：大会運営局、ゲームズ・デリバリー室

TOKYO 2020

大会に向けた科学的な分析

- 東京大学准教授 仲田泰祐氏（「五輪開催の感染への影響・定量分析」）
 - ・ 海外からのアスリート、大会関係者の影響自体は限定的ではないか
 - ・ 10.5万人として、新規感染者約15人上昇、東京での重症患者数約1人上昇と試算
 - ・ 加えて、出国前2回検査、入国後4日連続検査、その後も定期的、ワクチン接種、厳格な行動管理等（これらは試算に入っていない）
 - ・ 新規感染者数は、「日本居住者の人流増加」の影響を受ける

6月中旬宣言解除



*右図の186は東京都の最大重症患者病床数の50%

TOKYO 2020

(1) 医師

- 所要人数の約 9 割を確保済。
- 残りの 1 割は、日本スポーツ協会を通じて応募したスポーツドクターのマッチングを急ぐとともに、会場医療責任医師やスポーツドクターによる開拓等により、不足分の解消を図る。

(2) 看護師

- 所要人員の約 8 割を確保済。
- 残る人員は、ワクチン接種応募との重複を避けつつ、東京都看護協会等に要請中。
また、看護師の資格を有する組織委員会職員の活用や会場医療責任医師からの紹介等、当会の医療関係ネットワークをフルに活用する。
- こうした取組に加え、必要数の精査も不断に進め、不足分の解消を図る。

→ 未確保の人員についても今月中に充足させる

選手や関係者へのワクチン提供

○ アスリート等へのワクチン実施について

- ・ 来日するアスリートの約 8 割が接種の予定（IOCバッハ会長）
- ・ 日本のアスリート等に対しても、JOCと国都で調整し、6 月 1 日より接種開始

○ 関係者へのワクチン接種の準備状況について

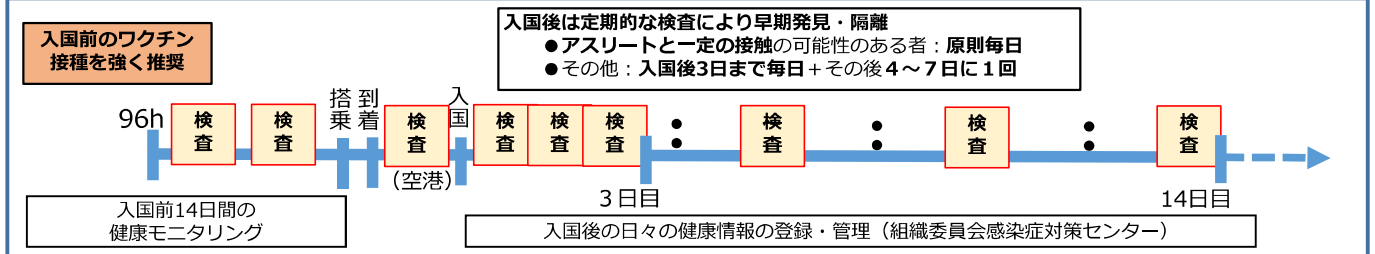
- ・ 大会関係者の接種
- ・ 職域接種

オリパラ大会における海外メディア関係者への感染対策について

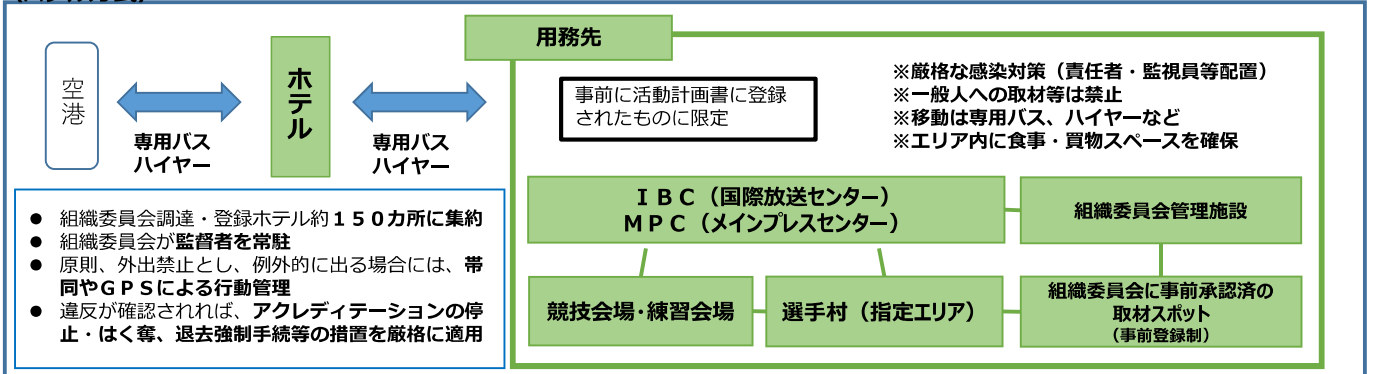
〈基本ルール〉

【入国前】 ◆ 活動計画書（用務先と移動手段等を記載）の事前提出 ◆ 活動計画を遵守させる旨の誓約書（行動管理・健康管理）の提出※	【入国後】 ◆ 受入責任者の責任（組織委員会）の下、各所属組織のCLO（コロナ対策責任者）が各人の行動管理を実施 ◆ 入国後14日間ホテル待機 ◆ 14日間待機に支障がある場合、3日間待機の後、受入責任者の監督の下、国内在住者との接触回避などを条件に、4日目以降の活動を認める ◆ 例外的に、厳格な監督（帯同やGPSによる行動管理）の下、入国後直ちに活動を認める	※誓約書違反のペナルティ （行動に疑義がある場合はGPS等も活用） ◆ ホテル待機措置（外出禁止） ◆ アクレディテーション停止・はく奪 ◆ 国外退去強制手続
---	---	---

〈検査・ワクチン・健康管理〉

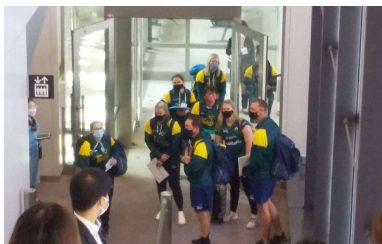


〈バブル方式〉



事前キャンプ・ホストタウン

- 6月1日に豪ソフトボール女子チームが群馬県太田市入り。6月16日にはウガンダ、その後も、未公表ながら、数チームが6月入国予定、更に相当数が7月入国予定
- 組織委としても、豪チームと緊密に連絡を取り、成田空港到着時には円滑な入国を支援。
- なお、全員ワクチン接種済で、毎日PCR検査を受け、外出は練習場のみ。ホテルは3フロアを貸し切りとして一般客と完全に動線を分けている。6月6日より、企業チームや日本代表チームと練習試合を予定。



一般客を先に通し、29名を一团にして前後を組織委職員が固めて移動。



前便乗客の検査渋滞のため抗原定量検査を静かに待つ一行。



全員陰性の報告を受けて、検疫から入国審査に移動。



選手団が出てくるのを待ち構える報道陣

- 豪チーム選手は、「規則を守り、自分たちにできることは全てしたい」、「日本の感染対策を信頼している」、「私たちの目的は金メダルを獲得することなので、球場とホテルの行き来しできないことで、しっかりと集中できている」等プレスに発言。

神奈川県新型コロナウイルス感染症対策に関する東京2020大会協議会について

○ 開催日・開催概要

<日 時> 2021年6月4日（金）

<概 要> 神奈川県から

県内の医療状況、県内で開催される大会・事前キャンプ

大会における新型コロナウイルス対策の確認事項

県が提案する大会の新型コロナウイルス対策

組織委員会からは大会関係者数の縮減、行動管理、医療体制を説明

○ 会での主な論点

- ・ 海外からくる大会関係者の行動管理
- ・ 国内在住者の行動管理・人流の問題
- ・ 県内の受け入れ体制

TOKYO 2020

【対談】橋本会長×矢野理事（ホームページ、記事）

大会中のコロナ対策 橋本聖子会長が組織委理事で感染症の専門医・矢野晴美教授に意見を伺う

□ <https://olympics.com/tokyo-2020/ja/news/news-20210602-02-ja>



●5月31日、橋本会長が矢野晴美理事（国際医療福祉大学医学部教授）とTeamsで対談

●矢野理事のお話のポイント：

- * 選手の大半がワクチン接種、原則連日検査、厳しい行動制限があり、感染拡大の可能性は極めて低い。
- * ワクチン接種後も、マスク着用、手指消毒、3密回避が重要。周知徹底、ルール違反への厳格な対応が必要。
- * 新型コロナ患者を多数受け入れている病院で発熱外来を担当され、大会関係医療者として活動頂く予定だが、病院では日常業務に支障が出ないよう業務分担して派遣予定、大会中の診療体制に支障はないとの現場感覚。
- * 今後、ワクチン接種推進、接種率による感染対策の軌道修正、観客数も臨機応変に対応する体制構築が重要。

●共同通信、日経新聞も記事に。

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO72567610T00C21A6CT0000/>

TOKYO 2020

プレイブックV3公表予定

○ 更新点

- ・ 大会関係者の検査頻度の詳細
- ・ 会場等での検温方法・ルール
- ・ 大会専用借上げタクシー（TCT）の利用方法・ルール
- ・ 地方移動にかかる対策の詳細
- ・ 病気などマスクを着用できない場合のルール
- ・ 実況席、アナウンスポジション、スタジオ等でのマスク着用のルール
- ・ インタビュー時のマスク着用ルール

○ 公表スケジュール ： 6月中を予定



東京 2020 表彰式アイテムの完成に関するご報告

2021年6月8日

概要

- ・ 東京 2020 オリンピック、パラリンピックの表彰式で使用する全てのアイテムが完成し、大会50日前となる、去る6月3日の完成披露イベントにて発表された。
- ・ 発表アイテムは「表彰台」「楽曲」「衣装・メダルトレイ」
- ・ 表彰式アイテムの基本コンセプト

持続可能性に最大限貢献した表彰式を実現する

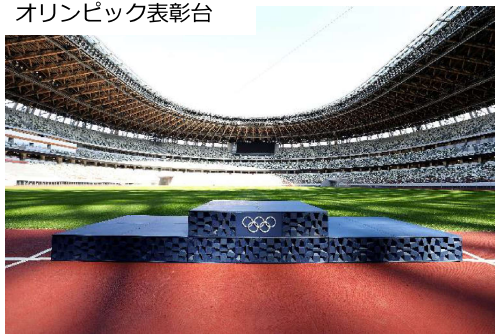
リサイクルプラスチックで作られた表彰台に登壇した選手が、

リサイクル素材を取り入れた衣装を身に纏ったボランティアに運ばれてきた

金属リサイクルで作られたメダルを首にかけて最高の瞬間を迎える。

各アイテムの概要：表彰台

オリンピック表彰台



パラリンピック表彰台



- ・ オリンピック・パラリンピック史上初となる再生プラスチック製。
市民参画により回収した使用済プラスチックと一部海洋プラスチックも活用。持続可能な社会に向けた新しいモデルを国内外に発信。
ワールドワイドパートナー、P&G社が事業協力
- ・ デザインはエンブレムも手掛けた野老朝雄氏。
- ・ デザインの造形化にあたっては慶應義塾大学の田中浩也教授のサポートを得て3Dプリンタを使用した高度な技術を取り入れている。
- ・ オリンピックシンボル、パラリンピックシンボルの素材は、東日本大震災の被災地に建てられた仮設住宅のアルミ廃材を再利用。
- ・ 大会後はメダリストの母校はじめ学校や、自治体等への譲渡を検討中

TOKYO 2020

各アイテムの概要：表彰台～回収報告

- ・ 回収方法：大手総合スーパーの店舗、学校、関連企業、団体にて回収

- ・ 回収量： 合計24.5トン

- 市民の方々より（店舗経由）11.9トン

全国大手総合スーパー約2000店舗に回収ボックスを設置

- 学校 1.1トン 全国の113校の全国の応募校

- 企業 11.5トン P&Gグループ、国連広報センター、

東京2020組織委員会 等

- ・ 回収対象：プラスチックボトル・詰め替え用製品

※ペットボトルは含みません

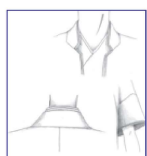
TOKYO 2020

各アイテムの概要：表彰台



TOKYO 2020

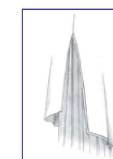
各アイテムの概要：衣装・トレイ



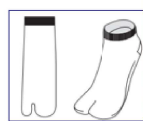
「かさね」



帯/紐ベルト
エンブレムの組市松
紋を「組紐」で立体的
に表現。「結び」
には和装の腰ひもに
も用いられる「片花
結び」を採用



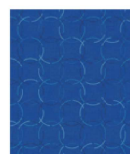
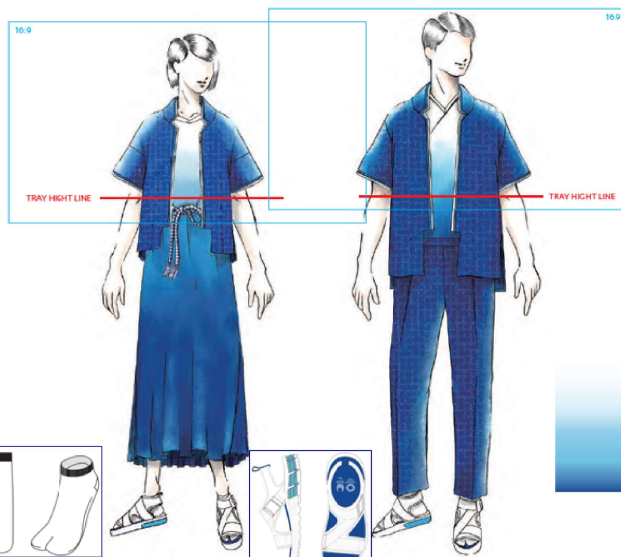
「折り」



足袋/ソックス



履き物



素材/テキスタイル:
日本の伝統図「和鷲ぎ
柄」で、和や鷲がりを
表現。コアラフィット
クスカラー「藍」を採
用。リサイクルポリエ
ステル繊維を35-4
0%使用しながら、涼
やかな高級感のある風
合い。

素材/テキスタイル
環境にやさしい経糸・
緯糸を採用。リサイク
ルポリエステル繊維を
50-60%使用しながら、
暑さ対策やUVカット
などの機能性を実現

染め
コアラフィットスカ
ラー「藍」のグラデー
ションを「染め」で表
現。

- ・ 公募を行い、生駒芳子氏を委員長に迎えた審査会を経て、若手気鋭ファッションディレクターの山口壮大氏に依頼
- ・ 現代の祭典にふさわしい「新しい礼服」をコンセプトに「かさね」「おり」「結び」「染」といった和の情緒と暑さ対策など洋の機能性を兼ね備えたデザインを目指した

TOKYO 2020

各アイテムの概要：衣装・トレイ



- 生地は埼玉県飯能市、縫製を岩手県花巻市、ベルト組紐は京都府宇治市、トレイは福井県鯖江市、と全国のつくり手によって手掛けられた
- 衣装を着用するボランティアの多様性を表現したデザインはどんな体系でも着やすい
- 男女同スタイルのジャケットに、ワンピースとパンツスタイルの2タイプを用意。ボランティアの方々は、この2タイプから好きな方を選択
- 衣装の素材にはSDGsに最大限配慮した最先端のエコ素材を採用。
- メダルトレイは伝統的な扇子をモチーフに、リサイクル可能な再生ABSを素材に使用
- 衣装、トレイ共にリサイクル素材を使用し、持続可能性に貢献

TOKYO 2020

各アイテムの概要：衣装・トレイ

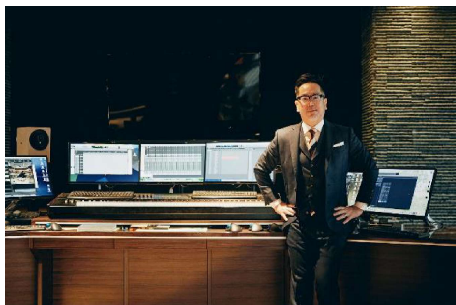


TOKYO 2020

各アイテムの概要：楽曲

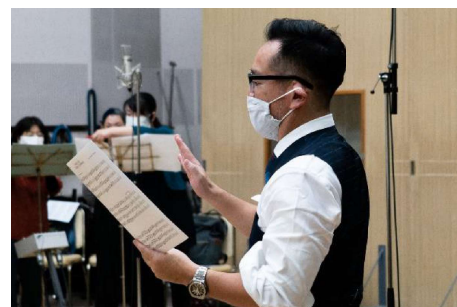


- ・作曲は数々の名作映画・ドラマの楽曲を手掛ける佐藤直紀氏に依頼。
- ・楽曲の仕様や利用規定が明確に決まっていることから、公募は行わず、複数候補からご本人との面談を経て、決定。
- ・コンセプトは、アスリートに最大の敬意を表する「アスリートのための讃歌」
- ・録音には、国内有数の交響楽団、トップクラスのスタジオミュージシャンと垣根を越えて144人が集結



各アイテムの概要：楽曲

- ・達成、勝利、困難、歓喜、感動、逆境、希望など、アスリートの様々な思いを受け止め、全てを包み込むことの出来る寛大な楽曲を目指した。
- ・奇を衒わず、アスリートが輝くことだけを考え、全てのアスリートの心に寄り添い、心地よく表彰台に立つことができる曲調
- ・個人やチーム戦といったどのパターンでもその盛り上がりを見途切らせることなく、アスリートがどのタイミングでも気持ちよく表彰台に上がることができるメロディー設計



完成披露発表イベントについて（ご報告）

タイトル：東京2020表彰式アイテム発表会

主催：東京2020組織委員会

目的：オリンピック開幕50日前にあたる6月3日にて、開幕前最後の公式
アイテム発表として「表彰式関連アイテム（表彰台、衣装、楽曲）」
のお披露目イベントを実施。国内外における大会機運の醸成を図る。

日時：2021年6月3日（木）16:00～17:00

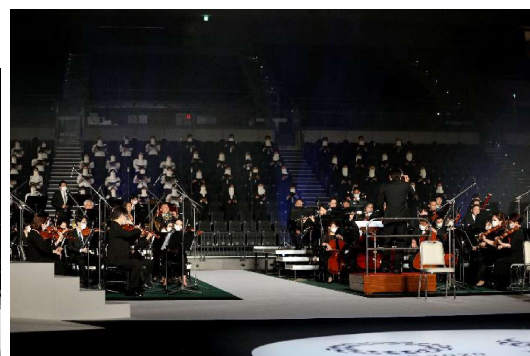
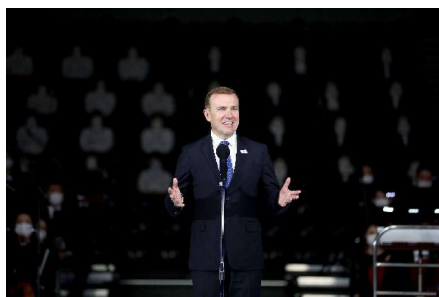
発表内容：表彰式楽曲をフルオーケストラ生演奏でお披露目。演奏に合わせて
表彰台、衣装の発表も行った（※無観客、メディアのみ誘致）。
当日のイベントはライブ配信も行われた。

会場：有明アリーナ

登壇者：橋本会長、メダリスト、表彰台事業協力者（P&G代表者）ほか

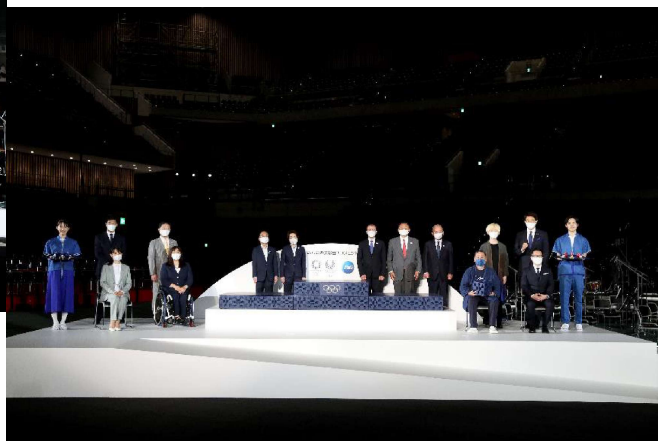
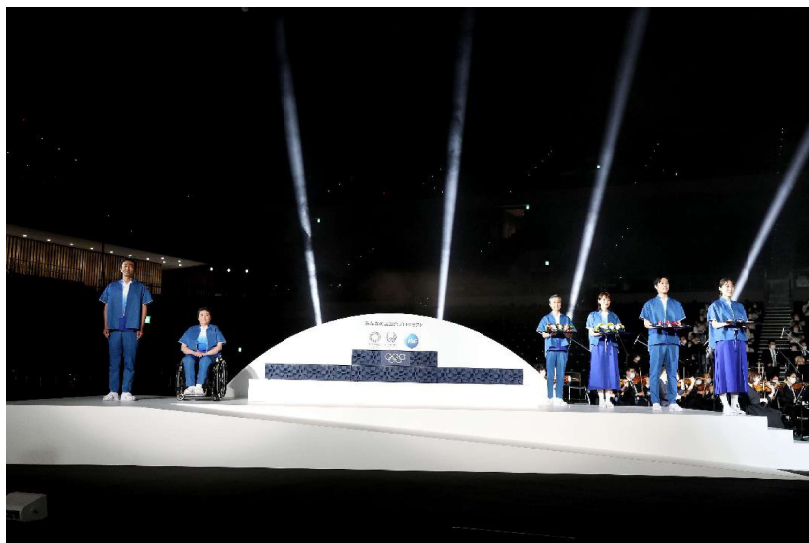
TOKYO 2020

完成披露イベントの様子



TOKYO 2020

完成披露イベントの様子



TOKYO 2020



TOKYO 2020

東京2020 第46回理事会 資料

配付資料



顧問の変更について

2021年6月8日

特別顧問

新	所属先役職等	旧
十倉 雅和	一般社団法人日本経済団体連合会会長	中西 宏明

顧問

新	所属先役職等	旧
石坂 丈一	東京都市長会会長	清水 庄平
窪田 知子	東京都市議会議長会会長	磯山 亮
杉本 悦郎	全国高等学校長協会会長	萩原 聡
松尾 太加志	一般社団法人公立大学協会会長/北九州市立大学学長	鬼頭 宏
宮澤 一則	全日本中学校長会会長/公益財団法人日本中学校体育連盟会長	三田村 裕



仮設オーバーレイ整備の契約状況について

2021年6月8日

報告事項

- ✓ 各会場の仮設オーバーレイ整備契約は、2020年9月第38回理事会で、実施設計後の変更及び大会延期対応に係る整備費用の見込額を上限額として、契約手続を開始することを承認いただき、変更手続きを順次進めている。
- ✓ 2021年3月第43回理事会において、契約変更締結に至った会場について報告を行ったが、今回新たに締結に至った会場について報告する。

仮設オーバーレイ整備の契約状況

【単位：億円】

金額は税込で百万円以下を切り上げ

会場名		当初契約	変更後	契約相手方
1	さいたまスーパーアリーナ	11.9	12.2	2020仮設オーバーレイ（その4） 整備事業共同企業体 （株式会社電通ライブ・株式会社ムラヤマJV）
	茨城カシマスタジアム	12.9	12.7	
	埼玉スタジアム2002	18.1	19.3	
	横浜国際総合競技場	12.5	14.3	
2	幕張メッセ（Aホール）	33.0	45.4	株式会社乃村工藝社
	幕張メッセ（Bホール）	23.7	33.3	
	幕張メッセ（Cホール）	7.5	6.8	
3	東京アクアティクスセンター	64.5	86.8	株式会社大林組
	東京辰巳国際水泳場	27.5	28.4	
4	馬事公苑	114.2	136.8	大成建設株式会社
5	東京国際フォーラム	37.3	39.8	戸田建設株式会社
6	選手村メインダイニング	56.8	56.8	大和ハウス工業株式会社

TOKYO 2020